



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名	スルガ銀行株式会社	上場取引所	東
コード番号	8358	URL	https://www.surugabank.co.jp
代表者 (役職名)	取締役社長	(氏名)	加藤 広亮
問合せ先責任者 (役職名)	取締役常務執行役員総合企画本部長	(氏名)	佐藤 富士夫
定時株主総会開催予定日	2026年6月24日	配当支払開始予定日	2026年6月5日
有価証券報告書提出予定日	2026年6月17日	特定取引勘定設置の有無	無
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	109,912	20.6	35,518	35.7	34,728	72.1
2025年3月期	91,092	△0.3	26,159	26.7	20,177	31.2

(注) 包括利益 2026年3月期 51,720百万円 (214.4%) 2025年3月期 16,449百万円 (△49.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	198.55	—	11.2	1.0	32.3
2025年3月期	106.84	—	6.8	0.7	28.7

(注)「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,543,585	323,441	9.1	1,896.79
2025年3月期	3,462,268	295,818	8.5	1,609.96

(参考) 自己資本 2026年3月期 323,333百万円 2025年3月期 295,707百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△148,142	△81,687	△24,126	430,500
2025年3月期	△208,482	△56,447	△15,916	684,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	14.50	—	14.50	29.00	5,377	27.1	1.8
2026年3月期	—	22.00	—	38.00	60.00	10,343	30.2	3.4
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		31.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	25,000	49.3	17,000	7.4	円 銭 99.72
通期	47,500	33.7	32,000	△7.8	円 銭 187.72

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	197,139,248株	2025年3月期	197,139,248株
② 期末自己株式数	2026年3月期	26,676,268株	2025年3月期	13,466,573株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	174,903,509株	2025年3月期	188,839,714株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2026年3月期 527,100株、2025年3月期 0株）及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式（2026年3月期 255,698株、2025年3月期 256,998株）を含めております。また期中平均株式数を算定するにあたり、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数（2026年3月期 330,711株、2025年3月期 0株）及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数（2026年3月期 256,587株、2025年3月期 257,837株）を控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	101,081	21.5	34,528	34.6	34,020	71.9
2025年3月期	83,186	△0.5	25,649	27.2	19,784	31.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	194.51	—
2025年3月期	104.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,517,841	302,538	8.6	1,774.80
2025年3月期	3,443,892	280,452	8.1	1,526.91

(参考) 自己資本 2026年3月期 302,538百万円 2025年3月期 280,452百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	49.7	17,000	8.4	99.72
通期	47,000	36.1	32,000	△5.9	187.72

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

※ 2026年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、資金運用収益の増加等により、前期比188億20百万円増加の1,099億12百万円となりました。経常費用については、資金調達費用及び国債等債券売却損の増加等により、前期比94億61百万円増加の743億93百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比93億59百万円増加し、355億18百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比145億51百万円増加し、347億28百万円となりました。

なお、当社（単体）の損益の状況については次のとおりです。

①業務粗利益

業務粗利益は、国債等債券売却損の増加等により、前期比13億88百万円減少の568億99百万円となりました。

②経費

経費は、前期比19億79百万円減少の332億28百万円となりました。

③業務純益

コア業務純益は、資金利益及び役員取引等利益の増加等により、前期比74億7百万円増加の321億35百万円となりました。

業務純益は、前期比5億90百万円増加の236億70百万円となりました。

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

④経常利益

経常利益は、与信費用の減少等により、前期比88億79百万円増加の345億28百万円となりました。

⑤当期純利益

当期純利益は、経常利益の増加等により、前期比142億36百万円増加の340億20百万円となりました。

⑥与信費用

不良債権処理額は、前期比4億69百万円減少し、68億89百万円となりました。貸倒引当金戻入益は、前期比44億92百万円増加の81億10百万円となりました。この結果、与信費用は、前期比49億60百万円減少の△12億21百万円となりました。

実質与信費用は、前期比68億13百万円減少の△89億81百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の期末残高は、2,059億59百万円増加の2兆3,987億94百万円となりました。有価証券の期末残高は、前期末比901億23百万円増加の4,190億79百万円となりました。預金の期末残高は、前期末比488億4百万円増加の3兆1,972億22百万円となりました。

なお、当社（単体）の主要勘定については次のとおりです。

①貸出金

貸出金の期末残高は、前期末比2,077億29百万円増加の2兆3,915億72百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前期比1,495億58百万円増加の2兆2,498億31百万円となりました。

②有価証券

有価証券の期末残高は、前期末比900億27百万円増加の4,247億17百万円となりました。

③繰延税金資産・負債

繰延税金資産は、前期末比54億81百万円減少の3億67百万円の計上となりました。

④預金

預金の期末残高は、前期末比497億14百万円増加の3兆2,037億92百万円となりました。

預金の期中平均残高は、前期比152億65百万円減少の3兆1,412億86百万円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により1,481億42百万円の支出超過（前期は2,084億82百万円の支出超過）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、816億87百万円の支出超過（前期は564億47百万円の支出超過）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、241億26百万円の支出超過（前期は159億16百万円の支出超過）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比2,539億57百万円減少し、4,305億円（前期末は6,844億57百万円）となりました。

(3) 今後の見通し

当社の2027年3月期の業績予想は次のとおりです。

<連結>

	中間期	通期
経常利益	25,000百万円	47,500百万円
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	17,000百万円	32,000百万円

<単体>

	中間期	通期
コア業務粗利益	34,000百万円	69,500百万円
コア業務純益	16,500百万円	34,500百万円
経常利益	24,500百万円	47,000百万円
当期(中間)純利益	17,000百万円	32,000百万円
実質与信費用	△5,000百万円	△6,000百万円

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	693,361	433,998
コールローン及び買入手形	125,000	130,000
買入金銭債権	115,621	130,339
商品有価証券	44	67
金銭の信託	99	99
有価証券	328,956	419,079
貸出金	2,192,835	2,398,794
外国為替	1,217	—
リース債権及びリース投資資産	5,922	6,446
その他資産	33,236	32,376
有形固定資産	28,948	28,655
建物	8,847	8,484
土地	16,695	16,487
リース資産	63	67
建設仮勘定	10	532
その他の有形固定資産	3,331	3,084
無形固定資産	9,533	8,492
ソフトウェア	8,069	6,331
のれん	906	776
リース資産	40	11
ソフトウェア仮勘定	262	1,119
その他の無形固定資産	254	253
退職給付に係る資産	21,718	29,628
繰延税金資産	6,424	1,148
支払承諾見返	1,112	1,092
貸倒引当金	△101,763	△76,632
資産の部合計	3,462,268	3,543,585
負債の部		
預金	3,148,418	3,197,222
その他負債	15,006	17,419
賞与引当金	486	695
役員賞与引当金	20	32
退職給付に係る負債	284	273
株式報酬引当金	738	988
睡眠預金払戻損失引当金	114	90
偶発損失引当金	62	47
繰延税金負債	206	2,281
支払承諾	1,112	1,092
負債の部合計	3,166,449	3,220,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	—	6
利益剰余金	263,807	292,032
自己株式	△13,346	△30,948
株主資本合計	280,503	291,134
その他有価証券評価差額金	14,631	26,847
繰延ヘッジ損益	15	15
退職給付に係る調整累計額	556	5,336
その他の包括利益累計額合計	15,203	32,198
非支配株主持分	111	108
純資産の部合計	295,818	323,441
負債及び純資産の部合計	3,462,268	3,543,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	91,092	109,912
資金運用収益	68,425	78,127
貸出金利息	60,484	66,866
有価証券利息配当金	2,962	4,373
コールローン利息及び買入手形利息	376	1,012
預け金利息	1,722	2,785
その他の受入利息	2,879	3,088
役務取引等収益	8,650	9,246
その他業務収益	4,133	3,642
国債等債券売却益	3	3
国債等債券償還益	1,123	160
その他の業務収益	3,007	3,479
その他経常収益	9,882	18,895
貸倒引当金戻入益	3,246	8,080
償却債権取立益	5,968	7,829
株式等売却益	1	1,430
その他の経常収益	666	1,554
経常費用	64,932	74,393
資金調達費用	2,551	7,700
預金利息	2,543	7,685
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	5
債券貸借取引支払利息	—	5
その他の支払利息	8	3
役務取引等費用	9,867	9,447
その他業務費用	5,533	11,847
国債等債券売却損	1,249	5,931
国債等債券償還損	1,525	2,697
その他の業務費用	2,758	3,218
営業経費	37,708	36,539
その他経常費用	9,271	8,859
貸出金償却	6,971	6,615
株式等償却	0	0
その他の経常費用	2,299	2,243
経常利益	26,159	35,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益	851	233
固定資産処分益	817	233
その他の特別利益	33	—
特別損失	2,294	471
固定資産処分損	887	363
減損損失	1,406	108
税金等調整前当期純利益	24,717	35,280
法人税、住民税及び事業税	2,628	874
法人税等調整額	1,907	△318
法人税等合計	4,536	556
当期純利益	20,180	34,724
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	20,177	34,728

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	20,180	34,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,482	12,215
繰延ヘッジ損益	10	0
退職給付に係る調整額	△2,258	4,779
その他の包括利益合計	△3,730	16,995
包括利益	16,449	51,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,446	51,723
非支配株主に係る包括利益	3	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	4,579	267,190	△25,735	276,077
当期変動額					
剰余金の配当			△5,410		△5,410
親会社株主に帰属する当期純利益			20,177		20,177
自己株式の取得				△10,506	△10,506
自己株式の処分		37		128	165
自己株式の消却		△4,617	△18,149	22,767	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,579	△3,382	12,388	4,426
当期末残高	30,043	—	263,807	△13,346	280,503

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,114	4	2,815	18,934	108	295,120
当期変動額						
剰余金の配当						△5,410
親会社株主に帰属する当期純利益						20,177
自己株式の取得						△10,506
自己株式の処分						165
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,482	10	△2,258	△3,730	3	△3,727
当期変動額合計	△1,482	10	△2,258	△3,730	3	698
当期末残高	14,631	15	556	15,203	111	295,818

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	—	263,807	△13,346	280,503
当期変動額					
剰余金の配当			△6,503		△6,503
親会社株主に帰属する当期純利益			34,728		34,728
自己株式の取得				△17,623	△17,623
自己株式の処分		6		22	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	28,224	△17,601	10,630
当期末残高	30,043	6	292,032	△30,948	291,134

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,631	15	556	15,203	111	295,818
当期変動額						
剰余金の配当						△6,503
親会社株主に帰属する当期純利益						34,728
自己株式の取得						△17,623
自己株式の処分						29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,215	0	4,779	16,995	△3	16,991
当期変動額合計	12,215	0	4,779	16,995	△3	27,622
当期末残高	26,847	15	5,336	32,198	108	323,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,717	35,280
減価償却費	5,953	3,931
減損損失	1,406	108
のれん償却額	129	129
貸倒引当金の増減(△)	△11,088	△25,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	209
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,196	△806
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	61	250
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△83	△24
偶発損失引当金の増減(△)	18	△15
資金運用収益	△68,425	△78,127
資金調達費用	2,551	7,700
有価証券関係損益(△)	1,646	7,034
金銭の信託の運用損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	69	129
商品有価証券の純増(△)減	△1	△23
貸出金の純増(△)減	△116,221	△205,959
預金の純増減(△)	△96,489	48,804
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	7,994	5,406
コールローン等の純増(△)減	△40,000	△5,000
買入金銭債権の純増(△)減	9,732	△14,717
外国為替(資産)の純増(△)減	5,149	1,217
外国為替(負債)の純増減(△)	△180	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△974	△523
金融商品等差入担保金の純増(△)減	4,884	11,107
資金運用による収入	67,896	77,260
資金調達による支出	△1,998	△4,887
その他	△980	△10,200
小計	△205,405	△146,843
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,077	△1,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208,482	△148,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△98,873	△435,693
有価証券の売却による収入	11,337	63,289
有価証券の償還による収入	31,222	293,340
有形固定資産の取得による支出	△1,136	△1,357
有形固定資産の売却による収入	1,912	373
無形固定資産の取得による支出	△909	△1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,447	△81,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,410	△6,503
自己株式の取得による支出	△10,506	△17,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,916	△24,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,847	△253,957
現金及び現金同等物の期首残高	965,305	684,457
現金及び現金同等物の期末残高	684,457	430,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、当社の業務執行取締役及び取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く。以下「取締役及び執行役員」という。）に対して、役員報酬BIP信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度により、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識をより一層高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてBIP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する取締役及び執行役員に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退任後に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末809百万円、527千株であります。

なお、本制度に基づく当連結会計年度末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(幹部社員等に対する株式報酬制度)

当社は、当社の営業店及び各本部の所属長等で構成する幹部社員等（国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。）に対して、株式付与ESOP信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度により、エンゲージメントを高め、かつ株主さまとの利害を共有し、人材の価値を引き出しながら、長期的な視点で企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する幹部社員等に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退職時に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末147百万円、255千株であります。

なお、本制度に基づく当連結会計年度末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行う連結子会社から構成されております。当社グループの報告セグメントは「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	100,870	9,071	109,942	△29	109,912
セグメント間の内部 経常収益	211	903	1,115	△1,115	-
計	101,081	9,975	111,057	△1,144	109,912
セグメント利益	34,528	1,109	35,638	△119	35,518
セグメント資産	3,517,841	47,977	3,565,818	△22,233	3,543,585
その他の項目					
減価償却費	3,754	177	3,931	-	3,931
減損損失	108	-	108	-	108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,763	233	2,997	-	2,997

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△29百万円は、貸倒引当金戻入益△29百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△119百万円は、のれんの償却額△129百万円、セグメント間の取引消去額10百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△22,233百万円は、セグメント間の相殺額等△29,978百万円、退職給付に係る資産の調整額7,744百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,896.79
1株当たり当期純利益	円	198.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	323,441
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	108
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	108
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	323,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	170,462

2. 1株当たり当期純利益

		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	34,728
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	34,728
普通株式の期中平均株式数	千株	174,903

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第33条の規定に基づき、会社法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得枠設定に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討し、株主還元の充実に努めることを株主還元の基本方針としたうえで、自己株式取得については、資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会及び株価を含めた市場環境を考慮し、機動的に実施することとしております。

2026年4月24日に公表いたしました中期経営計画において、2028年度に目指す水準として掲げる連結ROE目標(11.0%以上)および自己資本比率のターゲット(実質10%程度)を踏まえ、さらなる資本効率および持続的な株主価値の向上を図るため、自己株式の取得を実施することといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	5,000,000株(上限)
(3) 株式取得価額の総額	12,000百万円(上限)
(4) 自己株式取得の期間	2026年5月15日から2026年12月31日

(自己株式の消却)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が保有する一部の自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	25,000,000株
(3) 消却予定日	2026年5月14日
(4) 消却後の発行済株式総数	172,139,248株

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	692,567	433,721
現金	23,283	18,197
預け金	669,283	415,524
コールローン	125,000	130,000
買入金銭債権	115,621	130,339
商品有価証券	44	67
商品国債	15	19
商品地方債	28	48
金銭の信託	99	99
有価証券	334,690	424,717
国債	61,389	132,480
地方債	128,141	82,006
短期社債	—	79,930
社債	31,066	39,234
株式	59,022	70,621
その他の証券	55,070	20,444
貸出金	2,183,843	2,391,572
割引手形	613	195
手形貸付	2,237	809
証書貸付	2,006,337	2,207,329
当座貸越	174,655	183,238
外国為替	1,217	—
外国他店預け	1,217	—
その他資産	22,961	20,380
前払費用	1,155	1,468
未収収益	5,421	6,299
金融派生商品	22	22
その他の資産	16,361	12,590
有形固定資産	28,088	27,829
建物	8,218	7,881
土地	16,544	16,336
リース資産	96	81
建設仮勘定	10	532
その他の有形固定資産	3,219	2,998
無形固定資産	8,409	7,427
ソフトウェア	7,963	6,059
ソフトウェア仮勘定	196	1,119
その他の無形固定資産	249	248
前払年金費用	20,910	21,883
繰延税金資産	5,848	367
支払承諾見返	1,112	1,092
貸倒引当金	△96,522	△71,657
資産の部合計	3,443,892	3,517,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	3,154,078	3,203,792
当座預金	74,223	68,340
普通預金	1,474,591	1,548,597
貯蓄預金	12,467	11,752
通知預金	234	378
定期預金	1,512,715	1,520,643
その他の預金	79,846	54,079
その他負債	6,882	8,620
未払法人税等	1,192	88
未払費用	2,710	5,576
前受収益	188	309
従業員預り金	691	641
リース債務	105	89
その他の負債	1,993	1,914
賞与引当金	428	639
役員賞与引当金	20	32
株式報酬引当金	738	988
睡眠預金払戻損失引当金	114	90
偶発損失引当金	62	47
支払承諾	1,112	1,092
負債の部合計	3,163,439	3,215,303
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,585	18,592
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	—	6
利益剰余金	230,914	258,432
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	200,871	228,388
固定資産圧縮積立金	58	58
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	97,780	125,297
自己株式	△13,346	△30,948
株主資本合計	266,197	276,120
その他有価証券評価差額金	14,240	26,402
繰延ヘッジ損益	15	15
評価・換算差額等合計	14,255	26,418
純資産の部合計	280,452	302,538
負債及び純資産の部合計	3,443,892	3,517,841

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	83,186	101,081
資金運用収益	64,528	74,248
貸出金利息	56,620	63,024
有価証券利息配当金	2,930	4,338
コールローン利息	376	1,012
預け金利息	1,722	2,784
金利スワップ受入利息	0	4
その他の受入利息	2,878	3,084
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,546	8,048
受入為替手数料	1,210	1,480
その他の役務収益	6,335	6,568
その他業務収益	1,128	163
外国為替売買益	1	—
国債等債券売却益	3	3
国債等債券償還益	1,123	160
その他経常収益	9,982	18,621
貸倒引当金戻入益	3,618	8,110
償却債権取立益	5,907	7,760
株式等売却益	1	1,430
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	454	1,318
経常費用	57,537	66,553
資金調達費用	2,551	7,703
預金利息	2,544	7,689
コールマネー利息	—	5
債券貸借取引支払利息	—	5
その他の支払利息	7	3
役務取引等費用	9,588	9,224
支払為替手数料	669	826
その他の役務費用	8,919	8,398
その他業務費用	2,775	8,632
外国為替売買損	—	3
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	1,249	5,931
国債等債券償還損	1,525	2,697
営業経費	34,693	33,351
その他経常費用	7,927	7,640
貸出金償却	6,815	6,451
株式等償却	0	0
その他の経常費用	1,111	1,188
経常利益	25,649	34,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益	851	636
固定資産処分益	817	233
その他の特別利益	33	403
特別損失	2,258	464
固定資産処分損	851	355
減損損失	1,406	108
税引前当期純利益	24,241	34,701
法人税、住民税及び事業税	2,498	688
法人税等調整額	1,959	△8
法人税等合計	4,457	680
当期純利益	19,784	34,020

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,043	18,585	2,605	21,191	30,043	59	103,032	103,529
当期変動額								
剰余金の配当								△5,410
当期純利益								19,784
税率変更による圧縮 積立金の調整額						△0		0
自己株式の取得								
自己株式の処分			37	37				
自己株式の消却			△2,642	△2,642				△20,124
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	△2,605	△2,605	—	△0	—	△5,749
当期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043	58	103,032	97,780

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	236,664	△25,735	262,163	15,625	4	15,630	277,793
当期変動額							
剰余金の配当	△5,410		△5,410				△5,410
当期純利益	19,784		19,784				19,784
税率変更による圧縮 積立金の調整額			—				—
自己株式の取得		△10,506	△10,506				△10,506
自己株式の処分		128	165				165
自己株式の消却	△20,124	22,767	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				△1,384	10	△1,374	△1,374
当期変動額合計	△5,750	12,388	4,033	△1,384	10	△1,374	2,658
当期末残高	230,914	△13,346	266,197	14,240	15	14,255	280,452

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043	58	103,032	97,780
当期変動額								
剰余金の配当								△6,503
当期純利益								34,020
自己株式の取得								
自己株式の処分			6	6				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	6	6	—	—	—	27,517
当期末残高	30,043	18,585	6	18,592	30,043	58	103,032	125,297

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	230,914	△13,346	266,197	14,240	15	14,255	280,452
当期変動額							
剰余金の配当	△6,503		△6,503				△6,503
当期純利益	34,020		34,020				34,020
自己株式の取得		△17,623	△17,623				△17,623
自己株式の処分		22	29				29
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				12,161	0	12,162	12,162
当期変動額合計	27,517	△17,601	9,923	12,161	0	12,162	22,085
当期末残高	258,432	△30,948	276,120	26,402	15	26,418	302,538

2026年3月期
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I	2026年3月期決算の概要		
	1. 損益の状況	単	1
	2. 主要勘定の状況	単	3
	3. 経営指標の状況	単	6
	4. 自己資本の状況	単・連	
	5. 有価証券の評価差額の状況	単	7
	6. 業績予想・実績推移	単・連	
	7. 資産の状況	単	8
	8. 与信費用の状況	単	9
	9. 配当の状況	単	
II	2026年3月期決算の状況		
	1. 損益状況	単	10
		連	11
	2. 業務純益	単	
	3. 利ざや	単	12
	4. ROA・ROE	単	
	5. 有価証券関係損益	単	
	6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	13
	7. 自己資本の構成に関する事項(国内基準)	単	14
		連	15
III	貸出金等の状況		
	自己査定、金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	単	16
	1. リスク管理債権の状況	単・連	17
	2. リスク管理債権に対する引当率	単・連	18
	3. 貸倒引当金の状況	単・連	
	4. 金融再生法開示債権	単	
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
	6. 業種別貸出状況等		
	① 業種別貸出金	単	19
	② 業種別リスク管理債権	単	
	③ 個人ローン残高	単	20
	④ 中小企業等貸出比率	単	
	7. 国別貸出状況等		
	① 特定海外債権残高	単	
	② アジア向け貸出金	単	
	8. 預金、貸出金の残高	単	
	9. 店舗数	単	
IV	時価のある有価証券の評価差額		
	1. 評価差額	単・連	21
V	退職給付関連		
	1. 退職給付費用に関する事項	単・連	21

I. 2026年3月期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月期	前期比	2025年3月期
	業務粗利益	56,899	△1,388
資金利益	66,545	4,568	61,977
役務取引等利益	△1,176	866	△2,042
その他業務利益(注1)	△4	△5	1
コア業務粗利益	65,364	5,429	59,935
経費 △	33,228	△1,979	35,207
コア業務純益(注2)	32,135	7,407	24,728
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	32,135	7,407	24,728
国債等債券損益	△8,465	△6,817	△1,648
実質業務純益(注3)	23,670	590	23,080
一般貸倒引当金繰入額 △(注4)	-	-	-
業務純益	23,670	590	23,080
不良債権処理額 △	6,889	△469	7,358
貸倒引当金戻入益(注4)	8,110	4,492	3,618
償却債権取立益	7,760	1,853	5,907
株式等損益	1,430	1,429	1
経常利益	34,528	8,879	25,649
固定資産処分損益	△121	△88	△33
減損損失 △	108	△1,298	1,406
当期純利益	34,020	14,236	19,784
与信費用	△1,221	△4,960	3,739
実質与信費用(注5)	△8,981	△6,813	△2,168

(注) 1. 除く国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

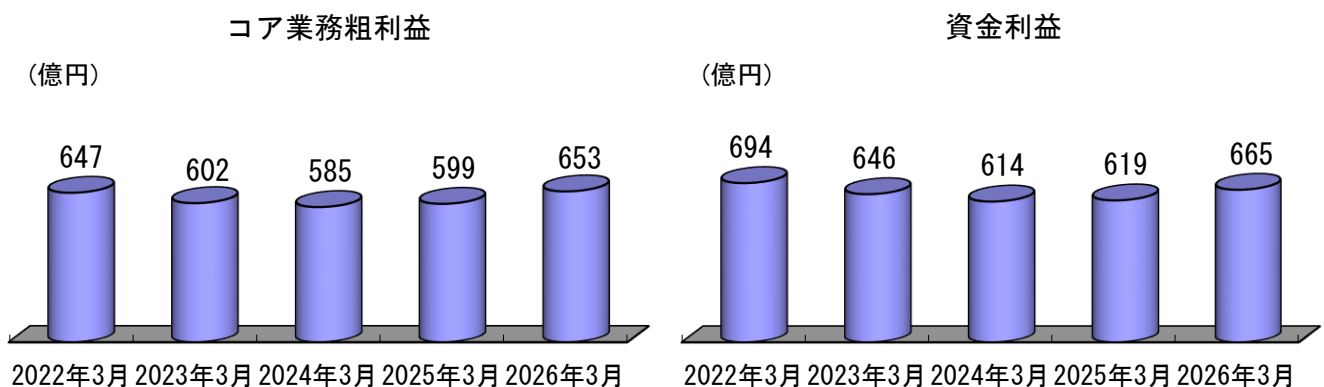
3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

4. 2026年3月期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の計上において、取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。また、2025年3月期は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

5. 実質与信費用＝与信費用(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益)－償却債権取立益

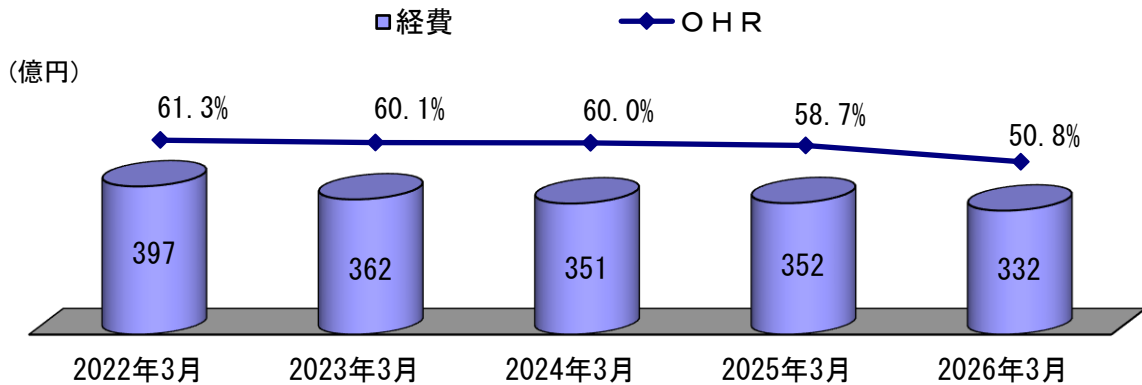
(1) コア業務粗利益: 653億円

- ・コア業務粗利益は、資金利益及び役務取引等利益の増加を主因に、前期比54億円増加
- ・資金利益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により、前期比45億円増加



(2)経費:OHR(コア業務粗利益(投資信託解約損益を除く)ベース)は 50.8%

- ・経費は、物件費の減少等により前期比19億円減少
 - ・OHRは、前期比低下し、50.8%
- $$\text{OHR}(\%) = \text{経費} \div \text{コア業務粗利益(投資信託解約損益を除く)} \times 100$$

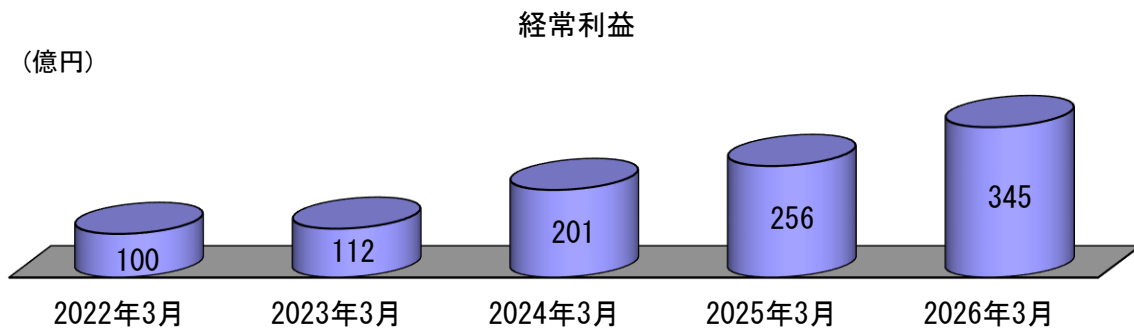


(3)コア業務純益:321億円・業務純益:236億円

- ・コア業務純益は、コア業務粗利益の増加等により、前期比74億円増加
- ・業務純益は、資金運用収益の増加等により、前期比5億円増加

(4)経常利益:345億円

- ・経常利益は、前期比88億円増加



(5)当期純利益:340億円

- ・当期純利益は、経常利益の増加等により、前期比142億円増加

(6)実質与信費用:△89億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の減少(4億円)、貸倒引当金戻入益の増加(44億円)等により、前期比49億円の減少
- ・実質与信費用は、与信費用(△12億円)から償却債権取立益(77億円)を控除した△89億円

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前期末比2,077億円(9.5%)増加
- ・貸出金利回りは、前期比0.11%上昇し、2.80%

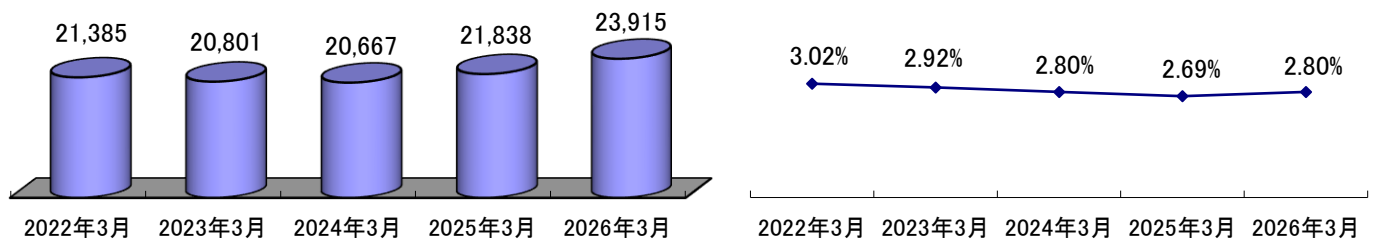
(単位:億円)

	2026年3月期	前期比	2025年3月期
貸出金(期末残高)	23,915	2,077	21,838
貸出金(期中平均残高)	22,498	1,495	21,002

□ 貸出金期末残高

◆ 貸出金利回り

(億円)



【ローン等の残高、利回り、延滞率】

(単位:億円)

ローン種類	2026年3月			2025年3月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	12,248	3.16%	3.76%	13,179	2.98%	6.89%
住宅ローン	4,262	2.64%	0.10%	4,172	2.56%	0.14%
投資用不動産ローン	7,675	3.41%	5.93%	8,695	3.15%	10.38%
その他有担保ローン	310	4.19%	0.11%	312	4.00%	0.12%
無担保ローン	946	10.48%	0.98%	1,028	10.46%	1.28%
カードローン	742	11.24%	0.37%	779	11.42%	0.44%
無担保保証書貸付等	203	7.73%	3.19%	248	7.47%	3.91%
個人ローン A	13,194	3.69%	3.56%	14,207	3.52%	6.49%
個人ローン(組織的交渉先等を除く)	12,574	-	0.42%	13,333	-	0.87%
法人向け不動産ローン B	2,400	2.17%	-	1,605	1.81%	-
法人向け住宅ローン	275	1.92%	-	60	1.53%	-
法人向け投資用不動産ローン	2,125	2.20%	-	1,545	1.83%	-
ストラクチャードファイナンス C	3,649	3.16%	-	2,631	2.79%	-
コラボレーション・ローン等 D	2,459	2.29%	0.00%	1,756	2.15%	0.00%
合計 A+B+C+D	21,704	3.27%	2.16%	20,200	3.17%	4.56%

(注) 1. 延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

2. 利回りは、対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、末残ベース

3. 中期経営計画"Re:Start 2025"以降の推進領域別で区分

法人向け投資用不動産ローンは、資産管理会社等に対する投資用不動産ローン

ストラクチャードファイナンスには特定社債等を含む

コラボレーション・ローン等は、他社と共同・連携した形態でのローン等(ローン・パーティシパシオンや他社債権の買入等)

4. 「組織的交渉先等」は、組織的交渉を契機として返済停止申出のある先等

(2) 預金

- ・預金期末残高は、前期末比497億円(1.5%)増加
- ・預金利回りは、前期比0.16%上昇の0.24%

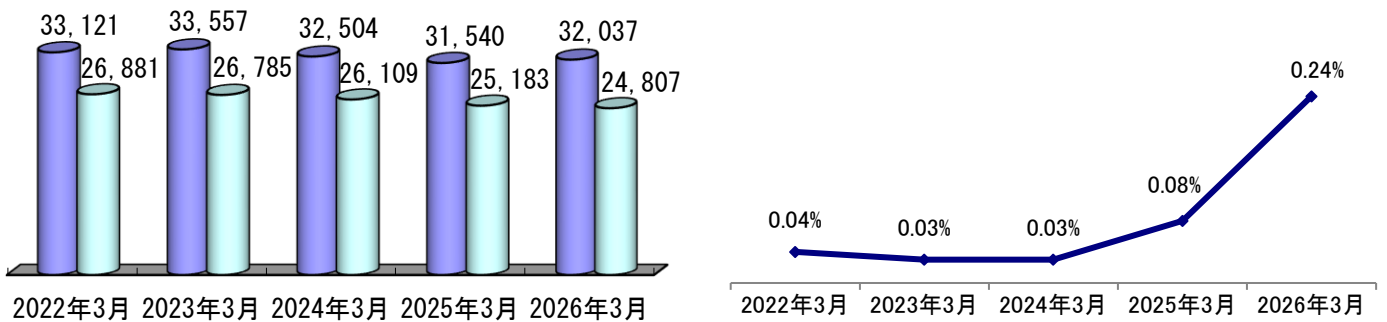
(単位:億円)

	2026年3月期	前期比	2025年3月期
預金(期末残高)	32,037	497	31,540
個人預金	24,807	△375	25,183
預金(期中平均残高)	31,412	△152	31,565

■ 預金期末残高 □ 個人預金期末残高

◆ 預金利回り

(億円)

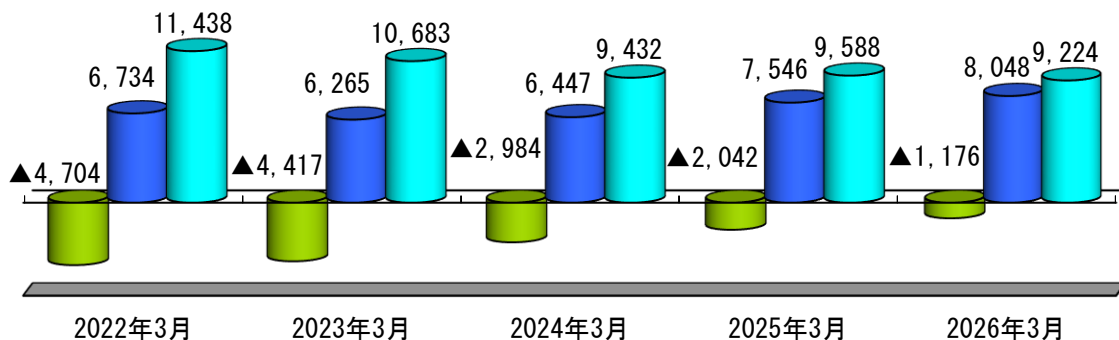


(3) 役員取引等利益

- ・役員取引等利益は、役員取引等収益の増加(5億円)及び役員取引等費用の減少(△3億円)により、前期比8億円の増加

(百万円)

■ 役員取引等利益 ■ 役員取引等収益 ■ 役員取引等費用



(4)個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前期末比35億円減少
- ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前期末比1.3%上昇の6.7%

(単位:百万円)

	2026年3月末	前期末比	2025年3月末	2025年9月末
個人預り資産残高	2,660,390	△3,507	2,663,897	2,660,858
円貨預金	2,480,794	△37,057	2,517,851	2,496,223
投資性商品	179,595	33,550	146,045	164,634
外貨預金	-	△527	527	333
国債等保護預り	22,620	10,528	12,092	17,679
投資信託	83,388	11,136	72,252	78,336
個人年金保険	41,749	8,321	33,428	38,246
一時払終身保険	31,837	4,092	27,745	30,038
投資性商品比率	6.7%	1.3%	5.4%	6.1%

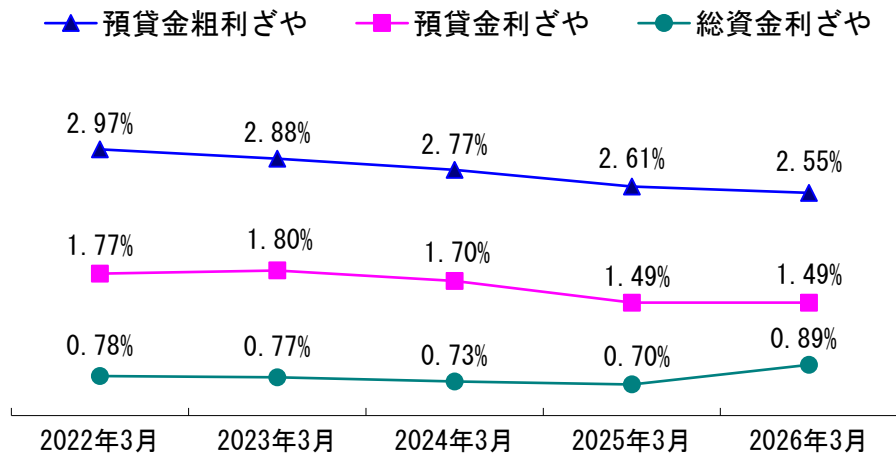
3. 経営指標の状況【単体】

(1) 利ざや

- ・預貸金利ざやは、前期比横ばいで、1.49%
- ・総資金利ざやは、貸出金利回りの上昇等により、前期比0.19%拡大し、0.89%

(単位：%)

	2026年3月期	前期比	2025年3月期
預貸金粗利ざや	2.55	△0.06	2.61
預貸金利ざや	1.49	0.00	1.49
総資金利ざや	0.89	0.19	0.70



4. 自己資本の状況

- ・2026年3月末の自己資本比率(単体)は、10.84%
- ・なお、当社はバーゼルⅢ最終化 完全実施ベースを適用しております(経過措置を適用していません)

<単体>

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末
自己資本比率	10.84%	11.27%
自己資本(コア資本)	261,893	259,260
コア資本に係る基礎項目	283,794	280,292
コア資本に係る調整項目(△)	21,900	21,032
リスク・アセット等	2,415,406	2,300,070
総所要自己資本額	96,616	92,002

<連結>

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末
自己資本比率	11.40%	11.84%
自己資本(コア資本)	276,892	273,586
コア資本に係る基礎項目	305,207	296,399
コア資本に係る調整項目(△)	28,315	22,812
リスク・アセット等	2,428,079	2,310,276
総所要自己資本額	97,123	92,411

5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、前期末比169億円増加

(単位:百万円)

	2026年3月末	前期末比	2025年3月末
その他有価証券	37,327	16,905	20,422
株式	42,271	12,989	29,282
債券	△5,214	1,373	△6,587
その他	271	2,543	△2,272

6. 業績予想・実績推移

【連結】

(単位:百万円)

	予想 2027年3月期	実績 2026年3月期	実績 2025年3月期
経常利益	47,500	35,518	26,159
親会社株主に帰属する当期純利益	32,000	34,728	20,177

【単体】

(単位:百万円)

	予想 2027年3月期	実績 2026年3月期	実績 2025年3月期
コア業務粗利益(除く投資信託解約損益)	69,500	65,364	59,935
経費(△)	35,000	33,228	35,207
実質与信費用	△6,000	△8,981	△2,168
有価証券関係損益	5,000	△7,034	△1,646
経常利益	47,000	34,528	25,649
当期純利益	32,000	34,020	19,784

(注)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

- ・金融再生法開示債権は、前期末比367億円減少
- ・開示債権比率は、前期末比2.27%低下し、6.29%
- ・組織的交渉先を除く開示債権比率は、前期末比1.16%低下(2025年3月末:5.02%、2026年3月末:3.86%)

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

		2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		76,726	△18,005	△25,634	94,731	102,360
危険債権		49,236	△8,694	△9,895	57,930	59,131
要管理債権		25,083	△110	△1,216	25,193	26,299
合計	A	151,046	△26,810	△36,745	177,856	187,791
総与信残高	B	2,399,204	129,584	207,684	2,269,620	2,191,520
総与信残高比	A/B	6.29	△1.54	△2.27	7.83	8.56

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

		破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	2025年3月末比
金融再生法開示債権額	A	76,726	49,236	25,083	151,046	△36,745
保全額合計	B(=C+D)	76,726	34,938	13,408	125,073	△33,465
担保保証による保全額	C	32,969	21,186	8,336	62,492	△10,877
貸倒引当金による引当額	D	43,756	13,752	5,072	62,581	△22,588
保全率	B/A	100.00	70.95	53.45	82.80	△1.62
担保保証で保全されていない部分	E(=A-C)	43,756	28,050	16,747	88,554	△25,868
上記に対する引当率	D/E	100.00	49.02	30.28	70.66	△3.77

(参考) 2025年3月末

担保保証で保全されていない部分	62,268	34,290	17,863	114,422
上記に対する引当率	100.00	51.16	29.98	74.43

(2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

		2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		76,726	△18,005	△25,634	94,731	102,360
危険債権		49,236	△8,694	△9,895	57,930	59,131
三月以上延滞債権額		132	△245	△343	377	475
貸出条件緩和債権額		24,950	134	△874	24,816	25,824
合計		151,046	△26,810	△36,745	177,856	187,791
保全率		82.80	△1.28	△1.62	84.08	84.42

8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2026年3月期		2025年3月期
		前期比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	-	-
不良債権処理額 ②	6,889	△469	7,358
貸出金償却	6,451	△364	6,815
個別貸倒引当金純繰入額	-	-	-
延滞債権等売却損	430	△72	502
偶発損失引当金繰入額	6	△34	40
貸倒引当金戻入益 ③	8,110	4,492	3,618
償却債権取立益 A	7,760	1,853	5,907
与信費用 ④(=①+②-③)	△1,221	△4,960	3,739
実質与信費用 ④-A	△8,981	△6,813	△2,168
貸出金平残	2,249,831	149,558	2,100,273
与信費用比率	△0.05	△0.22	0.17
実質与信費用比率	△0.39	△0.29	△0.10

(注) 1. 与信費用比率=与信費用÷貸出金平残(年率換算)

2. 実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残(年率換算)

3. 2026年3月期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の計上において、取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。また、2025年3月期は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

9. 配当の状況

株主還元の基本方針に基づき、最近の業績動向や資本の健全性、今後の財務状況等を総合的に勘案した結果、期末配当を1株当たり38円00銭とし、年間配当を1株当たり60円とさせていただきます。

	2026年3月期	2025年3月期 (実績)
1株当たり年間配当金	60円00銭	29円00銭
中間配当金	22円00銭	14円50銭
期末配当金	38円00銭	14円50銭

II. 2026年3月期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月期	前期比	2025年3月期
業務粗利益	56,899	△1,388	58,287
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(65,364	5,429	59,935)
国内業務粗利益	59,450	△333	59,783
(除く国債等債券損益)	(65,320	5,418	59,902)
資金利益	66,490	4,539	61,951
役務取引等利益	△1,169	879	△2,048
その他業務利益	△5,870	△5,751	△119
(うち国債等債券損益)	(△5,869	△5,751	△118)
国際業務粗利益	△2,551	△1,056	△1,495
(除く国債等債券損益)	(44	11	33)
資金利益	54	29	25
役務取引等利益	△6	△12	6
その他業務利益	△2,598	△1,071	△1,527
(うち国債等債券損益)	(△2,595	△1,066	△1,529)
経費(除く臨時処理分)	33,228	△1,979	35,207
人件費	14,645	1,087	13,558
物件費	16,204	△2,838	19,042
税金	2,378	△228	2,606
実質業務純益	23,670	590	23,080
コア業務純益	32,135	7,407	24,728
除く投資信託解約損益	32,135	7,407	24,728
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	23,670	590	23,080
うち国債等債券損益	△8,465	△6,817	△1,648
臨時損益	10,858	8,290	2,568
うち貸倒引当金戻入益	8,110	4,492	3,618
うち償却債権取立益	7,760	1,853	5,907
うち株式等損益(3勘定戻)	1,430	1,429	1
経常利益	34,528	8,879	25,649
特別損益	172	1,579	△1,407
固定資産処分損益	△121	△88	△33
減損損失(△)	108	△1,298	1,406
税引前当期純利益	34,701	10,460	24,241
法人税、住民税及び事業税	688	△1,810	2,498
法人税等調整額	△8	△1,967	1,959
法人税等合計	680	△3,777	4,457
当期純利益	34,020	14,236	19,784

① 一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
② 不良債権処理額	6,889	△469	7,358
貸出金償却	6,451	△364	6,815
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
延滞債権等売却損	430	△72	502
偶発損失引当金繰入額	6	△34	40
③ 貸倒引当金戻入益	8,110	4,492	3,618
一般貸倒引当金戻入益	2,565	△5,558	8,123
個別貸倒引当金戻入益	5,544	10,048	△4,504
④ 与信費用(①+②-③)	△1,221	△4,960	3,739
⑤ 償却債権取立益	7,760	1,853	5,907
⑥ 実質与信費用(④-⑤)	△8,981	△6,813	△2,168

損益状況【連結】

(単位:百万円)

	2026年3月期	前期比		2025年3月期
連結粗利益	62,021		△1,236	63,257
資金利益	70,427		4,554	65,873
役員取引等利益	△200		1,017	△1,217
その他業務利益	△8,204		△6,805	△1,399
経費(除く臨時処理分)	36,417		△1,804	38,221
実質与信費用	△7,815		△7,280	△535
株式等関係損益	1,430		1,429	1
その他	668		81	587
経常利益	35,518		9,359	26,159
特別損益	△238		1,204	△1,442
税金等調整前当期純利益	35,280		10,563	24,717
法人税、住民税及び事業税	874		△1,754	2,628
法人税等調整額	△318		△2,225	1,907
法人税等合計	556		△3,980	4,536
非支配株主に帰属する当期純利益	△3		△6	3
親会社株主に帰属する当期純利益	34,728		14,551	20,177

① 一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
② 不良債権処理額	8,094	△585	8,679
貸出金償却	6,615	△356	6,971
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
延滞債権等売却損	1,473	△194	1,667
偶発損失引当金繰入額	6	△34	40
③ 貸倒引当金戻入益	8,080	4,834	3,246
一般貸倒引当金戻入益	2,745	△5,500	8,245
個別貸倒引当金戻入益	5,335	10,333	△4,998
④ 与信費用(①+②-③)	14	△5,418	5,432
⑤ 償却債権取立益	7,829	1,861	5,968
⑥ 実質与信費用(④-⑤)	△7,815	△7,280	△535

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役員取引等収益-役員取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	25,604	569	25,035
--------	--------	-----	--------

(注)連結業務純益=連結粗利益-連結経費-連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	5	△1	6
--------	---	----	---

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月期	前期比		2025年3月期
業務純益	23,670		590	23,080
職員一人当たり(千円)	19,975		710	19,265

3. 利ざや【単体】

(全体)

(単位:%)

	2026年3月期	前期比		2025年3月期
		前期比	前期比	
(1)資金運用利回 (A)	2.19	0.29		1.90
(イ)貸出金利回	2.80	0.11		2.69
(ロ)有価証券利回	1.20	0.26		0.94
(2)資金調達原価 (B)	1.30	0.11		1.19
(イ)預金等利回	0.24	0.16		0.08
(3)預貸金利ざや	1.49	0.00		1.49
(4)総資金利ざや (A)-(B)	0.89	0.19		0.70

(国内)

(単位:%)

	2026年3月期	前期比		2025年3月期
		前期比	前期比	
(1)資金運用利回 (A)	2.19	0.29		1.90
(イ)貸出金利回	2.80	0.11		2.69
(ロ)有価証券利回	1.21	0.03		1.18
(2)資金調達原価 (B)	1.29	0.10		1.19
(イ)預金等利回	0.24	0.16		0.08
(3)預貸金利ざや	1.50	0.00		1.50
(4)総資金利ざや (A)-(B)	0.89	0.18		0.71

4. ROA・ROE【単体】

(単位:%)

	2026年3月期	前期比		2025年3月期
		前期比	前期比	
ROA	業務純益	0.69	0.02	0.67
	当期純利益	0.99	0.42	0.57
ROE	業務純益	9.29	0.27	9.02
	当期純利益	13.36	5.63	7.73

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月期	前期比		2025年3月期
		前期比	前期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△8,465	△6,817		△1,648
売却益	3	0		3
償還益	160	△963		1,123
売却損	5,931	4,682		1,249
償還損	2,697	1,172		1,525
償却	-	-		-
株式等損益(3勘定戻)	1,430	1,429		1
売却益	1,430	1,429		1
売却損	-	-		-
償却	0	0		0

6. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2026年3月末	
	【単体】	【連結】
自己資本比率	10.84%	11.40%
自己資本(コア資本)	261,893	276,892
コア資本に係る基礎項目	283,794	305,207
コア資本に係る調整項目(△)	21,900	28,315
リスク・アセット等	2,415,406	2,428,079
総所要自己資本額	96,616	97,123

(注)バーゼルⅢ最終化完全実施ベース(経過措置非適用)

(単位:百万円)

	2025年3月末	
	【単体】	【連結】
自己資本比率	11.27%	11.84%
自己資本(コア資本)	259,260	273,586
コア資本に係る基礎項目	280,292	296,399
コア資本に係る調整項目(△)	21,032	22,812
リスク・アセット等	2,300,070	2,310,276
総所要自己資本額	92,002	92,411

(注)バーゼルⅢ最終化完全実施ベース(経過措置非適用)

7. 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	269,612	263,530
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,636	48,629
うち、利益剰余金の額	258,432	230,914
うち、自己株式の額(△)	30,948	13,346
うち、社外流出予定額(△)	6,507	2,666
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,181	16,762
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,181	16,762
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	283,794	280,292
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,140	5,793
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,140	5,793
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,682	831
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	15,077	14,407
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,900	21,032
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	261,893	259,260
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,306,795	2,193,307
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	108,610	106,762
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,415,406	2,300,070
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.84%	11.27%

(注)バーゼルⅢ最終化を適用し、自己資本比率を算出しております。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2026年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	284,626	277,836
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,050	30,043
うち、利益剰余金の額	292,032	263,807
うち、自己株式の額(△)	30,948	13,346
うち、社外流出予定額(△)	6,507	2,666
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,336	556
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	5,336	556
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,244	18,005
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,244	18,005
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	305,207	296,399
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,115	6,850
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	776	906
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,338	5,944
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,785	997
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	20,414	14,964
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,315	22,812
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	276,892	273,586
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,312,275	2,197,422
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	115,803	112,853
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,428,079	2,310,276
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.40%	11.84%

(注)バーゼルⅢ最終化を適用し、自己資本比率を算出しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

自己査定、金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】 2026年3月末

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分) 対象:貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権・リスク管理債権 対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 366 (121)	121	245	-	-	破産更生債権及び これらに準ずる債権 76,726	32,969	43,756	100.00%	
実質破綻先 76,359 (43,635)	43,735	32,624	-	-					
破綻懸念先 49,236 (13,752)	16,948	17,990	14,298 (13,752)	-					
要注意先	要管理先 31,925	87	31,837	-	-	要管理債権 三月以上延滞債権 132 貸出条件緩和債権 24,950	8,336	5,072	53.45%
	要管理先以外 の要注意先 309,467	7,441	302,026	-	-				
正常先 1,931,847	1,931,847	-	-	-	小計 151,046	62,492	62,581	82.80%	
合計 2,399,204 (57,509)	2,000,181	384,724	14,298 (13,752)	- (43,756)	正常債権 2,248,157				合計 2,399,204

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息
2. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 (2026年3月期 単体:9,652百万円 連結:9,652百万円)実施後

未収利息不計上基準(自己査定破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(単位:百万円、%)

		2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76,726	△18,005	△25,634	94,731	102,360
	危険債権	49,236	△8,694	△9,895	57,930	59,131
	三月以上延滞債権額	132	△245	△343	377	475
	貸出条件緩和債権額	24,950	134	△874	24,816	25,824
	合計	151,046	△26,810	△36,745	177,856	187,791

総与信残高(末残)	2,399,204	129,584	207,684	2,269,620	2,191,520
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3.19	△0.98	△1.48	4.17	4.67
	危険債権	2.05	△0.50	△0.64	2.55	2.69
	三月以上延滞債権額	0.00	△0.01	△0.02	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.03	△0.06	△0.14	1.09	1.17
	合計	6.29	△1.54	△2.27	7.83	8.56

【連結】

(単位:百万円、%)

		2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77,139	△18,129	△25,745	95,268	102,884
	危険債権	54,443	△8,606	△9,741	63,049	64,184
	三月以上延滞債権額	132	△245	△343	377	475
	貸出条件緩和債権額	24,950	134	△874	24,816	25,824
	合計	156,666	△26,846	△36,702	183,512	193,368

総与信残高(末残)	2,419,011	129,724	208,063	2,289,287	2,210,948
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3.18	△0.98	△1.47	4.16	4.65
	危険債権	2.25	△0.50	△0.65	2.75	2.90
	三月以上延滞債権額	0.00	△0.01	△0.02	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.03	△0.05	△0.13	1.08	1.16
	合計	6.47	△1.54	△2.27	8.01	8.74

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
リスク管理債権額 (A)	151,046	△26,810	△36,745	177,856	187,791
担保・保証 (B)	62,492	△6,559	△10,877	69,051	73,369
貸倒引当金 (C)	62,581	△17,912	△22,588	80,493	85,169
引当率 (C/A)	41.43	△3.82	△3.92	45.25	45.35
保全率 (B+C)/A)	82.80	△1.28	△1.62	84.08	84.42

【連結】

(単位:百万円、%)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
リスク管理債権額 (A)	156,666	△26,846	△36,702	183,512	193,368
担保・保証 (B)	61,986	△6,373	△10,791	68,359	72,777
貸倒引当金 (C)	66,494	△18,115	△22,674	84,609	89,168
引当率 (C/A)	42.44	△3.66	△3.67	46.10	46.11
保全率 (B+C)/A)	82.00	△1.35	△1.74	83.35	83.74

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
貸倒引当金	71,657	△18,467	△24,865	90,124	96,522
一般貸倒引当金	14,134	△422	△2,566	14,556	16,700
個別貸倒引当金	57,523	△18,045	△22,299	75,568	79,822

【連結】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
貸倒引当金	76,632	△18,767	△25,131	95,399	101,763
一般貸倒引当金	15,197	△519	△2,745	15,716	17,942
個別貸倒引当金	61,435	△18,248	△22,386	79,683	83,821

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76,726	△18,005	△25,634	94,731	102,360
危険債権	49,236	△8,694	△9,895	57,930	59,131
要管理債権	25,083	△110	△1,216	25,193	26,299
合計 (A)	151,046	△26,810	△36,745	177,856	187,791

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
保全額 (B)	125,073	△24,472	△33,465	149,545	158,538
貸倒引当金	62,581	△17,912	△22,588	80,493	85,169
担保保証	62,492	△6,559	△10,877	69,051	73,369
保全率 (B/A)	82.80	△1.28	△1.62	84.08	84.42

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	
		2025年9月末比	2025年3月末比		2025年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,391,572	129,533	207,729	2,262,039	2,183,843
製造業	55,513	△1,115	2,097	56,628	53,416
農業、林業	1,267	△20	△34	1,287	1,301
漁業	300	△1	△1	301	301
鉱業、採石業、砂利採取業	65	15	15	50	50
建設業	21,101	652	3,337	20,449	17,764
電気・ガス・熱供給・水道業	7,173	1,991	4,476	5,182	2,697
情報通信業	2,756	380	390	2,376	2,366
運輸業、郵便業	21,044	4,132	1,950	16,912	19,094
卸売業、小売業	42,199	5,279	6,055	36,920	36,144
金融業、保険業	112,404	29,312	48,024	83,092	64,380
不動産業、物品賃貸業	599,111	106,559	203,885	492,552	395,226
各種サービス業	74,852	2,288	269	72,564	74,583
国・地方公共団体	39,219	12,649	8,451	26,570	30,768
その他	1,414,557	△32,590	△71,187	1,447,147	1,485,744

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	
		2025年9月末比	2025年3月末比		2025年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	151,046	△26,810	△36,745	177,856	187,791
製造業	6,431	1,060	749	5,371	5,682
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	404	△72	△58	476	462
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	2	2
情報通信業	94	0	△1	94	95
運輸業、郵便業	158	△1	△28	159	186
卸売業、小売業	3,150	△1,222	△1,007	4,372	4,157
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	7,159	△249	△343	7,408	7,502
各種サービス業	1,502	121	0	1,381	1,502
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	132,142	△26,446	△36,057	158,588	168,199

(注)その他には賃貸用不動産向け融資を含んでおります。

③個人ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比		
個人ローン残高	1,319,478	△46,555	△101,307	1,366,033	1,420,785
有担保ローン残高	1,224,831	△42,813	△93,135	1,267,644	1,317,966
住宅ローン残高	426,240	9,520	8,983	416,720	417,257
無担保ローン残高	94,647	△3,741	△8,171	98,388	102,818

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比		
中小企業等貸出比率	89.87	△2.25	△2.75	92.12	92.62

(注)中小企業貸出には個人ローンを含みます。なお、個人ローン比率は55.17%です。

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比		
預金 (期末残高)	3,203,792	87,940	49,714	3,115,852	3,154,078
(平均残高)	3,141,286	△32,738	△15,265	3,174,024	3,156,551
貸出金 (期末残高)	2,391,572	129,533	207,729	2,262,039	2,183,843
(平均残高)	2,249,831	45,285	149,558	2,204,546	2,100,273

9. 店舗数【単体】

(単位:店)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比		
店舗数	98	0	△5	98	103

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末				2025年9月末				2025年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	414,168	37,327	42,685	5,357	378,661	30,115	36,550	6,434	324,613	20,422	29,422	8,999
株式	62,547	42,271	42,271	-	56,595	36,319	36,319	-	50,928	29,282	29,282	-
債券	333,651	△5,214	82	5,296	305,165	△6,363	24	6,387	220,597	△6,587	4	6,592
その他	17,968	271	331	60	16,900	159	206	47	53,087	△2,272	135	2,407

(注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載していません。

2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	2026年3月末				2025年9月末				2025年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	414,985	38,095	43,452	5,357	379,510	30,915	37,350	6,434	325,354	21,113	30,113	8,999
株式	63,365	43,039	43,039	-	57,445	37,119	37,119	-	51,669	29,973	29,973	-
債券	333,651	△5,214	82	5,296	305,165	△6,363	24	6,387	220,597	△6,587	4	6,592
その他	17,968	271	331	60	16,900	159	206	47	53,087	△2,272	135	2,407

(注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載していません。

2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

V. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位:百万円)

区 分	2026年3月期	2025年3月期
勤務費用	266	384
利息費用	285	93
期待運用収益	△893	△1,011
数理計算上の差異の費用処理額	△166	△830
その他(注)	198	202
退職給付費用	△309	△1,160

(注) その他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円)

区 分	2026年3月期	2025年3月期
勤務費用(注1)	294	414
利息費用	285	93
期待運用収益	△893	△1,011
数理計算上の差異の費用処理額	△166	△830
その他(注2)	221	225
退職給付費用	△258	△1,108

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. その他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。